

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 水野 和也
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 浅谷 啓次郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 浅谷 啓次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	30,621	29,249	59,397
経常利益又は経常損失 () (百万円)	444	354	602
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失 () (百万円)	363	425	603
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	356	617	434
純資産額 (百万円)	8,425	7,885	8,502
総資産額 (百万円)	42,299	45,285	44,740
1株当たり四半期 (当期) 純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	18.03	21.12	29.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.9	17.4	19.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,827	1,447	4,059
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	446	1,444	2,817
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,793	164	74
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	2,727	4,149	4,205

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.90	1.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の進行による輸出の伸び悩み、インバウンド消費の減少等がみられたものの、好調な住宅投資等の内需に支えられ引き続き景気はゆるやかな回復基調が続いています。金融政策は、引き続き緩和方針が継続されておりますが、原油価格の低下や円高による輸入物価の低迷等により物価は低水準で推移しており、株価は横ばいの動きとなりました。

一方、食品包装容器市場と極めて関連性の深い食料品販売動向につきましては、百貨店、食品スーパーの売上げが伸び悩み中、コンビニ業態の好調により足もと緩やかな回復傾向にはあるものの、依然として今後の見通しは不透明感が払拭できず回復は緩慢なペースとなっております。また、7～9月における当社の原材料調達価格は、原油価格が若干強含みで推移したものの為替市場の円高傾向と相俟って、ほぼ安定的な価格での推移となりました。

このような環境下、当社国内事業においては、地域営業強化策の一環として、前四半期に実施した東北営業部の移転に続き、8月に広島の中四国営業部を移転しました。新営業部に併設されたキッチンスタジオや展示場を活用し、より一層、地域ユーザーの皆様への提案力強化をはかってまいります。また、厚生労働省発出の食品容器包装における再生プラスチック材料の使用指針及びPETトレイ協議会の自主基準に適合するリサイクルPET製品としての新たな環境配慮型新製品「CHUO A-PET GREEN」（製品名略称C-APG）の供給も開始し、ユーザーならびに一般消費者の皆様における環境意識の高まりに対して、より一層お応え出来る体制を整えました。

一方、中国事業におきましては、経済成長減速傾向等の懸念要素はあるものの、食品容器関連市場は、引き続き堅調な推移を続けております。その状況の下、中国現地メーカーにおいては価格競争力を維持しつつ技術の向上も見られるなか、食品容器関連市場は激戦となっておりますが、安心・安全な弊社グループ製品に対するハイエンド市場からのニーズは依然根強い状況にあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、中国人民元安による在外連結子会社の売上高円換算額の減少もあり、売上高は29,249百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益152百万円（前年同期比77.2%減）、経常損益は、為替相場の変動により為替差損402百万円を営業外費用に計上したこともあり経常損失354百万円（前年同期は444百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は425百万円（同363百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産は、受取手形及び売掛金の増加297百万円等により、前連結会計年度末に比べ545百万円増加し45,285百万円となりました。

(負債)

負債は、未払金の減少255百万円等があった一方、短期借入金の増加1,000百万円や支払手形及び買掛金の増加306百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,162百万円増加し37,400百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失425百万円等により、前連結会計年度末に比べ617百万円減少し7,885百万円となり、自己資本比率は17.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、4,149百万円となり前連結会計年度末に比べ56百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1,432百万円、仕入債務の増加732百万円等があった一方、売上債権の増加623百万円等があり、1,447百万円(前年同期比380百万円の減)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得1,198百万円等があり、1,444百万円(前年同期比997百万円の増)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加1,000百万円等があった一方、リース債務の返済773百万円等により、164百万円(前年同期比1,957百万円の増)の収入となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、290百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,040,000	21,040,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,040,000	21,040,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	21,040	-	6,212	-	4,675

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	11,207	53.27
東日本CT共栄会	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号	1,031	4.90
三菱商事パッケージング株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3番10号	1,000	4.75
西日本CT共栄会	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号	687	3.27
三菱樹脂株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号	662	3.15
株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号 新日石ビル	625	2.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	516	2.46
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	369	1.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	263	1.25
青木 達也	大阪府大阪市北区天満橋1丁目8-1014 02	261	1.24
計	-	16,624	79.01

(注) 上記のほか、自己株式が891千株(4.24%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 891,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,148,200	201,482	-
単元未満株式	普通株式 700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,040,000	-	-
総株主の議決権	-	201,482	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式40株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央化学株式会社	埼玉県鴻巣市宮地 3丁目5番1号	891,100	-	891,100	4.24
計	-	891,100	-	891,100	4.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,211	4,155
受取手形及び売掛金	19,229	19,526
商品及び製品	5,482	5,339
仕掛品	716	761
原材料及び貯蔵品	1,257	1,239
繰延税金資産	207	208
その他	2,367	2,740
貸倒引当金	25	18
流動資産合計	23,446	23,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,472	6,429
機械装置及び運搬具(純額)	3,629	3,347
土地	4,563	4,563
リース資産(純額)	4,173	4,268
建設仮勘定	552	547
その他(純額)	775	780
有形固定資産合計	20,167	19,937
無形固定資産		
リース資産	50	45
その他	541	837
無形固定資産合計	591	882
投資その他の資産		
投資有価証券	269	242
長期貸付金	181	139
破産更生債権等	41	37
繰延税金資産	82	71
その他	190	226
貸倒引当金	229	206
投資その他の資産合計	535	513
固定資産合計	21,294	21,333
資産合計	44,740	45,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,718	11,024
短期借入金	2,400	2,500
1年内返済予定の長期借入金	2,021	2,062
リース債務	1,378	1,427
未払金	2,601	2,346
未払法人税等	122	82
未払消費税等	76	161
賞与引当金	118	238
海外事業等再編引当金	32	32
資産除去債務	11	11
その他	1,188	1,178
流動負債合計	22,269	23,564
固定負債		
長期借入金	9,175	9,072
リース債務	3,130	3,193
役員退職慰労引当金	34	39
債務保証損失引当金	24	13
退職給付に係る負債	1,381	1,314
資産除去債務	8	8
その他	214	194
固定負債合計	13,968	13,835
負債合計	36,237	37,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	2,142	2,567
自己株式	1,169	1,169
株主資本合計	8,688	8,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	35
繰延ヘッジ損益	26	26
為替換算調整勘定	696	414
退職給付に係る調整累計額	895	801
その他の包括利益累計額合計	185	377
純資産合計	8,502	7,885
負債純資産合計	44,740	45,285

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	30,621	29,249
売上原価	23,416	22,243
売上総利益	7,204	7,006
販売費及び一般管理費	1 6,536	1 6,854
営業利益	668	152
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	4	4
受取賃貸料	26	24
補助金収入	-	10
その他	70	94
営業外収益合計	108	141
営業外費用		
支払利息	116	118
売上割引	26	25
持分法による投資損失	-	51
為替差損	147	402
その他	40	50
営業外費用合計	331	647
経常利益又は経常損失 ()	444	354
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	24	-
特別利益合計	24	2
特別損失		
固定資産除売却損	4	6
災害損失	2 35	3 26
特別損失合計	39	32
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	429	384
法人税、住民税及び事業税	70	33
法人税等調整額	5	7
法人税等合計	65	41
四半期純利益又は四半期純損失 ()	363	425
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	363	425

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	363	425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	4
繰延ヘッジ損益	11	0
為替換算調整勘定	80	281
退職給付に係る調整額	69	94
その他の包括利益合計	6	191
四半期包括利益	356	617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356	617

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	429	384
減価償却費	1,408	1,432
持分法による投資損益(は益)	-	51
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	27
災害損失引当金の増減額(は減少)	10	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	27
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	5
受取利息及び受取配当金	11	11
支払利息	116	118
為替差損益(は益)	64	101
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	24	-
有形固定資産除却損	4	6
有形固定資産売却損益(は益)	-	2
売上債権の増減額(は増加)	481	623
たな卸資産の増減額(は増加)	744	100
仕入債務の増減額(は減少)	156	732
未払消費税等の増減額(は減少)	294	91
その他	167	219
小計	1,965	1,623
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	93	120
法人税等の支払額	55	67
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,827	1,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	484	1,198
固定資産の売却による収入	1	2
定期預金の預入による支出	12	12
定期預金の払戻による収入	12	12
投資有価証券の取得による支出	6	5
投資有価証券の売却による収入	99	-
貸付けによる支出	-	225
貸付金の回収による収入	-	25
その他	56	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	446	1,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	1,000
長期借入れによる収入	150	950
長期借入金の返済による支出	681	1,011
リース債務の返済による支出	761	773
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,793	164
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	224
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	455	56
現金及び現金同等物の期首残高	3,183	4,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,727	4,149

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、A P E Tウエスト株式会社は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	2,987百万円	2,739百万円

2 当社は、運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行10行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	4,000	5,000
差引額	1,000	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運送保管料	2,180百万円	2,361百万円
給料手当	1,198	1,146
販売促進費	872	988
退職給付費用	77	72

2 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に係る損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
操業休止期間中の固定費額	35百万円	-百万円

3 平成28年4月14日に発生しました熊本地震に係る損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
棚卸資産破損に伴う廃棄費用等	-百万円	26百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	2,733百万円	4,155百万円
預入期間が3か月超の定期預金	6	6
現金及び現金同等物	2,727	4,149

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,682	3,939	30,621	-	30,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	792	841	841	-
計	26,731	4,731	31,463	841	30,621
セグメント利益	776	170	947	279	668

(注)1. セグメント利益の調整額 279百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,276	2,972	29,249	-	29,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	527	571	571	-
計	26,320	3,500	29,821	571	29,249
セグメント利益	341	68	410	258	152

(注)1. セグメント利益の調整額 258百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	18円03銭	21円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	363	425
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	363	425
普通株式の期中平均株式数(株)	20,148,938	20,148,860

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

中央化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 田 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 竜 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。